項目名 **【総合防災対策事業費** 防001 所 属 ページ 主要な施策 総合防災対策費 26 総務部防災調整監 年度 危機管理課 H25 事業の概要 【問合せ先】危機対策係・消防防災係 0857-20-3127, 20-3118 会計名 【9次総の施策体系】3301 -般会計 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 款 総務費 当初予算·P21(防O01) 項 総務管理費 **目**諸費 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にくい止めるため、総合的に防災体制を整備 (単位:千円) する必要がある。 当初予算額 6.554 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能と |なるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。 377 補正予算額 |① 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行 |い、住民への情報提供を行う必要がある。(緊急速報メールによる避難時等の発信放送| 予算流•充用額 △ 42 等) ② 地域防災計画、総合防災マップの活用 地域防災計画、総合防災マップを活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 最終予算額 6.889 その他財源の内訳 ③ 災害時応援協定都市との情報交換 分担金 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。 本年度決算額 5. 529 0 負担金 【事業の成果】 使用料 0 防災ハンドブックの作成・全戸配布 決算額 2 地区防災マップ作成助成(6地区) 区分 手数料 3 災害時応援協定の新規締結(8件) 国·県支出金 872 財産収入 市職員参集システムの運用、とっとり地域ぼうさいメールの導入 源地方債 0 寄付金 【5 鳥取大地震70周年防災フォーラムの開催 内その他 繰入金 【今後の課題・方向性】 4, 657 一般財源 0 諸収入 より効果的に災害対応が行えるように、随時見直しを実施していく。 計 5. 529 その他

(参考)

前年度決算額 13,027

評価 │今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるよう努めてい **結果** │く。また、住民自らが作成する地区防災マップのような効果的な防災意識の啓発を行っていく。

項 目 名 自主防災活動補助金 防002 所 属 ページ 主要な施策 総合防災対策費 26 総務部防災調整監 年度 危機管理課 H25 事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 会計名 -般会計 【9次総の施策体系】3301 款 総務費 【予算計上の経過】 項 総務管理費 予算事業別概要目次 **目**諸費 6月補正 · P5 (防001) (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 3.000 (一財) 自治総合センターのコミュニティ助成事業の地域防災組織育成事業を活用して、 自主防災組織の育成、活動の充実、強化を図る。 補正予算額 700 平成25年度より新たに鳥取市地域コミュニティ育成支援事業に協働による防災力向上 事業を追加し、地域の防災力の向上を推進する。 予算流•充用額 0 【事業の成果】 コミュニティ助成事業 [自治総合センター] 明徳地区自主防災会連絡協議会 最終予算額 3.700 その他財源の内訳 ・地域コミュニティ育成支援事業 [鳥取市] 分担金 16地区(湖山西、浜坂、豊実、神戸、富桑、城北、青谷、稲葉山、面影、河原、明徳 宮下、修立、米里、遷喬、日置谷) 本年度決算額 3. 299 0 負担金 使用料 【今後の課題・方向性】 今後もコミュニティ助成事業を活用し、地域防災組織の育成、活動の充実・強化に努め 区 分 決算額 手数料 国·県支出金 436 0 財産収入 また、平成27年度までの地域コミュニティ育成支援事業を推進し、すべての地区で防 源地方債 0 寄付金 災力向上が図れるよう努める。 内その他 1.700 繰入金 0 一般財源 1.163 諸収入 1.700 計 3.299 その他 今後もコミュニティ助成事業を活用し、地域防災組織の育成、活動の充実・強化に努める。 (参考)

前年度決算額

2.300

また、平成27年度までの地域コミュニティ育成支援事業を推進し、すべての地区で防災力向上が図れるよう努める。

平成26年度から3年間、自主防災会資機材整備補助金事業により地域防災力向上を図る。

項 目 名 避難案内板修繕費 防003 所 属 総合防災対策費 ページ 主要な施策 26 総務部防災調整監 危機管理課 年度 H25 事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 会計名 -般会計 【9次総の施策体系】3301 款 総務費 【予算計上の経過】 項 総務管理費 予算事業別概要目次 当初予算·P22(防OO3) **目**諸費 (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 4, 836 避難案内板の設置、適切な管理により、住民が平常時から避難場所としての認識を持 ち、非常時の円滑な避難行動に繋げること目的に市沿岸部を中心に整備を図る。 補正予算額 △ 945 【事業の成果】 一時避難場所等に設置してある避難所案内板のうち老朽化したものを修繕し、案内板が 予算流•充用額 0 設置されていない避難所・避難場所へ必要に応じて設置を行った。 • 案内板新規設置 24箇所 •海抜表示新規設置 17箇所 最終予算額 3.891 その他財源の内訳 分担金 【今後の課題・方向性】 既設避難誘導板の点検、設置されていない場所の確認を行い、必要に応じて修繕・整備 本年度決算額 3.537 負担金 を図る。 0 使用料 区分 決算額 0 手数料 国·県支出金 1.381 0 財産収入 源地方債 0 0 寄付金 内その他 繰入金 0 一般財源 2. 156 諸収入 0 計 3.537 その他 0 (参考) 【既設避難誘導板の点検、設置されていない場所の確認を行い、必要に応じて修繕・整備を図る。 結果

5. 583

前年度決算額

項 目 名 防災行政無線維持管理費 防004 所 属 総合防災対策費 ページ 主要な施策 26 総務部防災調整監 危機管理課 年度 H25 事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 会計名 -般会計 【9次総の施策体系】3301 款 総務費 【予算計上の経過】 項総務管理費 予算事業別概要目次 当初予算·P22(防OO4) **目**諸費 (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 35, 759 災害時の情報伝達手段である防災行政無線を適切に管理する。 補正予算額 6.003 【事業の成果】 1 防災行政無線、その他防災対策用通信設備の維持管理 2 防災行政無線戸別受信機の修繕・購入 予算流•充用額 0 【今後の課題・方向性】 老朽化しているアナログ防災行政無線を適切に管理し、運用に支障が無いように努める 最終予算額 41, 762 その他財源の内訳 とともに、デジタル化に向けての無線のあり方を検討していく。 分担金 0 本年度決算額 41.353 0 負担金 使用料 0 区分 決算額 0 手数料 国·県支出金 4.069 0 財産収入 源地方債 0 0 寄付金 内その他 66 繰入金 0 一般財源 37. 218 諸収入 66 計 41.353 その他 0 (参考) **評価** 老朽化しているアナログ防災無線を適切に管理し、運用に支障が無いように努めるとと

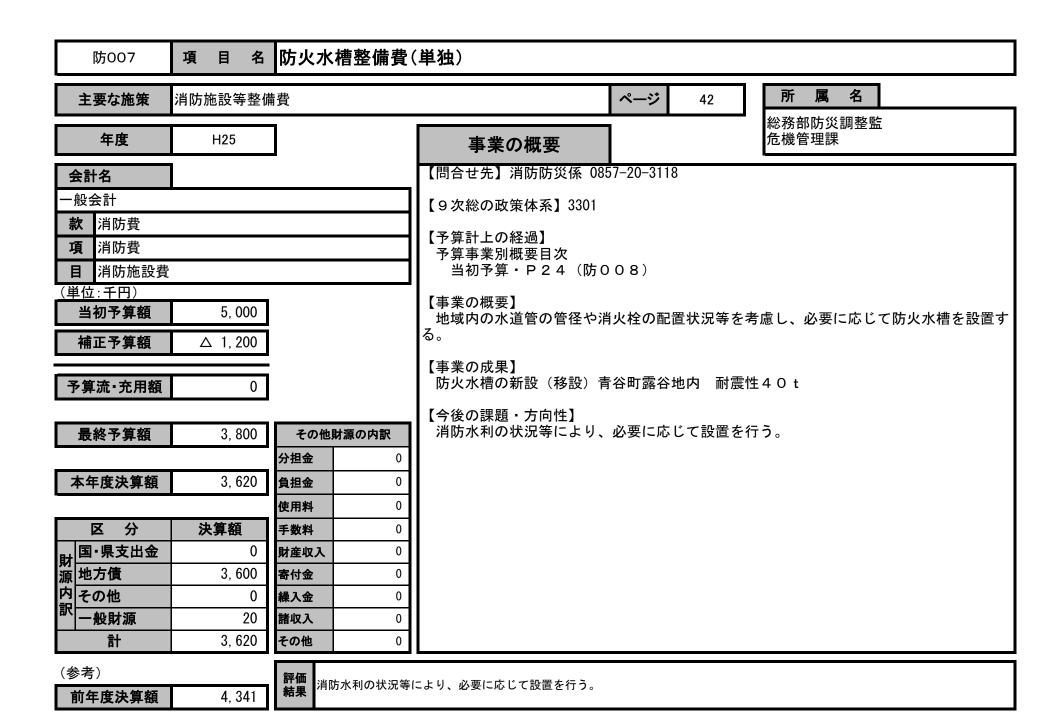
| 結果 |もに、デジタル化に向けての無線のあり方を検討していく。

前年度決算額

34. 622

【消防救急無線整備事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費) 項目名 防005 所 属 名 消防救急無線デジタル化整備事業費 ページ 主要な施策 42 総務部防災調整監 年度 危機管理課 H25 事業の概要 【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118 会計名 -般会計 【9次総の政策体系】3301 款 消防費 【予算計上の経過】 項消防費 予算事業別概要目次 目 常備消防費 当初予算·P23(防006) (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 577. 389 全国の消防救急無線は、総務省の電波法関係審査基準改正等により平成28年5月末ま でにデジタル化することが規定された。 補正予算額 0 これを受けて実施された電波伝搬調査において、東部消防局管内を無線カバーするには 現状の無線基地局数では無線が届かない地域が増えることから、新たな基地局を設置す るよう調査結果が取りまとめられた。 予算流•充用額 0 このため、鳥取県東部地域に既設を含め基地局6局を設置するなど、平成25年度まで に消防救急デジタル無線の設備を整備しようとするものであり、法的に義務化された消防 ■救急無線のデジタル化に対応し、住民の生命身体財産を守る消防救急業務を円滑に行える 最終予算額 577. 389 その他財源の内訳 ようにする。 分担金 0 本年度決算額 577, 389 0 【事業の成果】 負担金 デジタル化整備工事〔実施主体:東部消防局〕 使用料 消防救急無線デジタル化に必要な用地の確保及び整備工事等に関する東部広域行政管理 区分 決算額 組合への負担金 手数料 国·県支出金 577. 389 0 財産収入 【今後の課題・方向性】 源地方債 0 0 寄付金 消防救急無線のデジタル化は平成25年度で完成。 内その他 0 0 繰入金 一般財源 0 諸収入 577, 389 計 その他 0 (参考) 消防救急無線のデジタル化が平成25年度で完成したため、事業を終了する。 結果 前年度決算額 0

▋鳥取消防署東町出張所移転整備事業費 項目名 防006 名 所 属 ページ 主要な施策 鳥取消防署東町出張所移転整備事業費 42 総務部防災調整監 危機管理課 年度 H25 事業の概要 【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118 会計名 一般会計 【9次総の施策体系】3301 款 消防費 【予算計上の経過】 項消防費 予算事業別概要目次 当初予算·P24(防OO7) 目 常備消防費 (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 126, 100 鳥取県東部広域行政管理組合東部消防局が、老朽化している木造の東町出張所を建替え するための移転・新築する用地を取得する。 補正予算額 △ 12. 946 【事業の成果】 鳥取市土地開発公社により旧鳥取県東町庁舎用地を取得し、既存建物解体後、用地売買 予算流•充用額 0 契約を締結し、取得した。 【今後の課題・方向性】 最終予算額 113, 154 その他財源の内訳 消防局により、東町出張所の建替えを行う。 分担金 0 本年度決算額 102, 760 0 負担金 使用料 0 区分 決算額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 源地方債 97.600 0 寄付金 内その他 0 繰入金 0 一般財源 5. 160 諸収入 0 計 102, 760 その他 0 (参考) 消防局が主体となり、東町出張所の建替えを行う。 結果 前年度決算額 0



項 目 名 消防ポンプ車格納庫建設事業費 防008 所 属 ページ 主要な施策 消防施設等整備費 42 総務部防災調整監 年度 危機管理課 H25 事業の概要 【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118 会計名 -般会計 【9次総の政策体系】3301 款 消防費 【予算計上の経過】 項消防費 予算事業別概要目次 6月補正予算·P5(防002) **目** 消防施設費 (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 4, 557 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が **■狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない施設がある。老朽化している格納庫** 補正予算額 53. 354 を整備することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、待機場所を整備す ることによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。 予算流•充用額 0 【事業の成果】 東郷分団消防格納庫の建替。 平成23年度 1,310千円 最終予算額 57. 911 その他財源の内訳 平成24年度 17.010千円 分担金 平成25年度 12.104千円 (翌年度繰越額 45.683千円) 本年度決算額 12.104 0 負担金 使用料 【今後の課題・方向性】 区分 決算額 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 手数料 国·県支出金 0 財産収入 源地方債 11.800 0 寄付金 内その他 0 繰入金 0 一般財源 304 諸収入 0 計 12.104 その他 0 (参考)

建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。

結果

17.010

前年度決算額

項 目 名 消防ポンプ車購入費 防009 所 属 ページ 主要な施策 消防ポンプ等購入費 42 総務部防災調整監 危機管理課 年度 H25 事業の概要 【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118 会計名 -般会計 【9次総の政策体系】3301 款消防費 【予算計上の経過】 項消防費 予算事業別概要目次 当初予算·P25(防010) **目** 消防施設費 (単位:千円) 【事業の概要】 当初予算額 21, 018 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化に より、火災時に支障が出ることがないよう、計画的に消防ポンプを更新することにより、 補正予算額 △ 977 作業効率の向上を図り、火災時等における被害の減少を図ることができる。 【事業の成果】 予算流•充用額 0 消防ポンプ車の更新:神戸分団(H4年度購入分) ・小型ポンプの更新: 倉田分団(H2年度購入分) 最終予算額 20.041 その他財源の内訳 【今後の課題・方向性】 分担金 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理 運用を行う。 本年度決算額 20.030 0 負担金 使用料 0 区分 決算額 0 手数料 国·県支出金 0 財産収入 源地方債 18.900 0 寄付金 内その他 0 繰入金 0 一般財源 1. 130 諸収入 0 計 20.030 その他 0 (参考)

■購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプ車を更新するとともに、適切な管理運用を行う。

結果

18, 202

前年度決算額